

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 三谷セキサン株式会社

【英訳名】 MITANI SEKISAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 進 治

【本店の所在の場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776-20-3333 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営執行役管理本部長 阿 部 亨

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776-20-3333 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営執行役管理本部長 阿 部 亨

【縦覧に供する場所】 三谷セキサン株式会社 東京本社
(東京都台東区柳橋2丁目19番6号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	21,516	27,000	45,932
経常利益	(百万円)	995	2,198	2,738
四半期(当期)純利益	(百万円)	445	580	1,421
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	574	500	2,227
純資産額	(百万円)	23,799	25,737	25,350
総資産額	(百万円)	39,150	43,759	42,709
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	21.53	28.10	68.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.0	56.2	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,194	1,336	4,299
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,578	283	3,947
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	393	1,031	675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,815	8,290	8,269

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	10.86	11.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第78期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（コンクリート二次製品関連事業）

平成23年4月1日付にて、当社の子会社であります東京三谷セキサン(株)が同じく子会社の三谷エンジニアリング(株)を吸収合併し、商号を三谷エンジニアリング(株)に変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の動きがみられたものの、公共投資の縮減や景気減速懸念による民間設備投資の抑制等、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は270億円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益については、その他事業の環境衛生部門の大幅な伸長もあり21億11百万円（同127.1%増）となり、経常利益は21億98百万円（同120.9%増）、四半期純利益については、事業用資産の固定資産売却損及び減損損失等を特別損失に計上した結果、5億80百万円（同30.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、228億7百万円（前年同四半期比26.9%増）となり、営業利益は、19億62百万円（同90.2%増）となりました。

情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は、23億51百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、営業利益は、1億35百万円（同68.5%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は、18億41百万円（前年同四半期比66.3%増）となり、営業利益は、4億53百万円（同140.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、82億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、13億36百万円の収入（前年同四半期は、21億94百万円の収入）となり、前年同四半期に比べ8億57百万円減少いたしました。これは売上債権の増加20億58百万円等の資金減少要因が、仕入債務の増加11億8百万円等の資金増加要因を上回ったことが主な内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億83百万円の支出（前年同四半期は、35億78百万円の支出）となり、前年同四半期に比べ32億95百万円減少いたしました。これは前年同四半期に連結子会社株式取得による支出32億55百万円があったことが主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、10億31百万円の支出（前年同四半期は、3億93百万円の支出）となり、前年同四半期に比べ6億38百万円増加いたしました。これは長期借入金の返済による支出5億14百万円が主な内容であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて「高品質の商品を需要家に」を企業理念とし、研究開発に連携した研究開発体制を敷き、また、グループ外の研究開発組織とも連携・協力して、コンクリート製品及び施工技術の開発に積極的に取り組んでおります。当社グループの事業に係る研究開発費は、118百万円であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが我が国で、強固な地位を占めるコンクリート事業において、新たな主力製品及び工法の開発に一層注力するとともに、今後も需要減少が続く建設業界において、当社の製品が安定的に採用されるよう努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、公共工事の減少、受注競争の更なる激化、原材料価格の高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさが増すものと思われ、当社グループとしましては、新製品開発を進め、需要減少の中でも、生き残れる企業を目指して、安定的な売上及び収益を確保して株主の皆様へ信頼される会社になるよう努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,986,599	24,986,599	大阪証券取引所 市 場第二部	単元株式数は100株であります。
計	24,986,599	24,986,599		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日		24,986,599		2,146		1,844

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	4,317	17.28
財団法人三谷市民文化振興財団	福井市豊島1丁目3番1号	2,189	8.76
三谷商事株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	1,826	7.31
財団法人三谷進一育英会	福井市豊島1丁目3番1号	1,425	5.70
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,291	5.17
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,004	4.02
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28	999	4.00
三谷宏治	福井市	749	3.00
三谷滋子	福井市	749	3.00
三谷セキサン取引先持株会	福井県福井市豊島1丁目3番1号	425	1.70
計		14,976	59.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,317,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,650,300	206,503	
単元未満株式	普通株式 18,799		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,986,599		
総株主の議決権		206,503	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷セキサン株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	4,317,500		4,317,500	17.28
計		4,317,500		4,317,500	17.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,573	8,590
受取手形及び売掛金	14,312	16,533
商品及び製品	2,053	2,078
仕掛品	102	298
原材料及び貯蔵品	661	583
その他	848	989
貸倒引当金	982	1,079
流動資産合計	25,569	27,995
固定資産		
有形固定資産	12,359	11,021
土地	5,965	5,102
その他	6,393	5,919
無形固定資産	194	183
投資その他の資産	4,586	4,559
固定資産合計	17,139	15,764
資産合計	42,709	43,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,157	11,068
短期借入金	378	59
未払法人税等	683	738
その他	3,245	3,734
流動負債合計	14,464	15,601
固定負債		
長期借入金	516	1
退職給付引当金	681	682
役員退職慰労引当金	471	443
その他	1,223	1,292
固定負債合計	2,893	2,420
負債合計	17,358	18,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	20,690	21,167
自己株式	1,359	1,359
株主資本合計	23,320	23,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	775
その他の包括利益累計額合計	900	775
少数株主持分	1,129	1,163
純資産合計	25,350	25,737
負債純資産合計	42,709	43,759

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,516	27,000
売上原価	17,838	22,236
売上総利益	3,677	4,763
販売費及び一般管理費	1 2,747	1 2,652
営業利益	929	2,111
営業外収益		
受取配当金	40	37
その他	86	86
営業外収益合計	127	124
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	55	31
営業外費用合計	61	36
経常利益	995	2,198
特別利益		
退職給付引当金戻入額	22	-
その他	19	6
特別利益合計	41	6
特別損失		
固定資産除売却損	15	79
投資有価証券評価損	76	0
減損損失	-	885
その他	58	7
特別損失合計	150	973
税金等調整前四半期純利益	885	1,231
法人税、住民税及び事業税	403	804
法人税等調整額	8	199
法人税等合計	395	605
少数株主損益調整前四半期純利益	490	625
少数株主利益	45	44
四半期純利益	445	580

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	490	625
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84	125
その他の包括利益合計	84	125
四半期包括利益	574	500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528	455
少数株主に係る四半期包括利益	46	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	885	1,231
減価償却費	728	787
減損損失	-	885
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	94
受取利息及び受取配当金	41	38
支払利息	5	4
有形固定資産除売却損益(は益)	14	79
売上債権の増減額(は増加)	1,908	2,058
たな卸資産の増減額(は増加)	1	143
仕入債務の増減額(は減少)	1,585	1,108
その他	572	104
小計	2,540	2,056
利息及び配当金の受取額	41	38
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	381	753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,194	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	330	532
有形固定資産の売却による収入	29	263
投資有価証券の取得による支出	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,255	-
貸付金の回収による収入	3	0
その他	21	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,578	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	124	318
長期借入金の返済による支出	63	514
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	113	103
少数株主への配当金の支払額	8	10
その他	83	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	393	1,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,777	21
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	799	-
現金及び現金同等物の期首残高	7,792	8,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,815	8,290

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 153百万円	1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与手当賞与 1,282百万円 減価償却費 218 〃 貸倒引当金繰入額 49 〃	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与手当賞与 1,199百万円 減価償却費 228 〃 貸倒引当金繰入額 102 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,088百万円 預入期間が3か月超の定期預金 273 〃 現金及び現金同等物 6,815百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,590百万円 預入期間が3か月超の定期預金 299 〃 現金及び現金同等物 8,290百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113	5.50	平成23年9月30日	平成23年12月14日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,972	2,436	20,409	1,106	21,516
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6		6	1,502	1,509
計	17,979	2,436	20,415	2,609	23,025
セグメント利益	1,031	80	1,112	188	1,301

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門及び不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,112
「その他」の区分の利益	188
全社費用(注)	371
四半期連結損益計算書の営業利益	929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,807	2,351	25,158	1,841	27,000
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15		15	2,239	2,255
計	22,823	2,351	25,174	4,080	29,255
セグメント利益	1,962	135	2,097	453	2,551

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,097
「その他」の区分の利益	453
全社費用(注)	440
四半期連結損益計算書の営業利益	2,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

その他事業における賃貸資産及びその他の事業用資産(土地、建物)について、著しい市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては885百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円53銭	28円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	445	580
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	445	580
普通株式の期中平均株式数(株)	20,669,328	20,669,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行ってまいります。

配当金の総額 113百万円

1株当たりの金額 5円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一 印

業務執行社員 公認会計士 木村 善路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。